

暫定税率維持を求め、県内の市町長が緊急意見表明

平成20年3月末に期限切れを迎えるガソリン税など道路特定財源の暫定税率維持を求め、伊藤市長をはじめとする愛媛県内の14市町の首長による緊急意見表明が、1月30日に松山市内で行われました。当日出席できなかった6首長も趣旨に賛同しているとのことで、県内の市町長が道路財源確保の必要性を訴えました。

道路特定財源の暫定税率が廃止されると西条市の道路はどうなるのでしょうか？渋滞の解消や、まちを元気づかせるために道路を新しくつくることはもとより、日常生活で使っている車の行き違いもままならない狭い道路を広げることや、歩道が無く危険な道路に歩道を新設すること、老朽化している橋の補修工事や補強工事などもできなくなります。さらには、ひび割れたり、水たまりができたりしている道路の補修も十分にはできなくなるかもしれません。

市内の道路整備が十分できなくなる!?



右折車両による渋滞

右折レーンの工事ができなくなる



歩道のない道路を通学する子どもたち

歩道をつけられなくなる



老朽化のため重量制限している橋

橋の補修や架け替えができなくなる



ひび割れ、陥没した道路

補修も十分にはできなくなる

道路特定財源の暫定税率が廃止されると西条市はどうなるの？

なぜ、十分な道路整備ができなくなるの？

平成18年度の道路に関わる西条市の歳出は7億5千万円（人件費・公債費を除く）です。その内訳は、道路の拡幅や新設などの道路改良費として3億8千万円、舗装の補修などの道路維持費として2億9千万円、災害復旧に8千万円です。

西条市への道路特定財源からの歳入は7億2千万円で、歳出の7億5千万円に不足する費用や人件費などは、市の一般財源を当てています。

この道路特定財源から配分されている7億2千万円のお金が、暫定税率等が廃止されると3億5千万円減少し、配分される額は3億7千万円と半分になってしまいます。そのため、日常生活に必要な道路、広域医療や災害時に地域活動の停滞を起さないための道路など、身近に必要なとする道路の整備や維持修繕にも支障が生じます。

さらに、不足する予算は一般財源から手当てするようになるため、福祉や保健、教育など西条市全体の行政にも影響が出るようになります。

